

ミュータント

運用報告書（全体版）

第23期（決算日 2023年9月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ミュータント」は、2023年9月27日に第23期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2000年9月28日から2025年9月29日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<955248>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率		
	円	円	%		%	%	百万円
19期(2019年9月27日)	14,453	300	△ 8.5	1,604.25	△10.9	99.5	2,826
20期(2020年9月28日)	19,701	200	37.7	1,661.93	3.6	100.2	12,431
21期(2021年9月27日)	23,070	100	17.6	2,087.74	25.6	99.9	19,356
22期(2022年9月27日)	19,557	100	△14.8	1,873.01	△10.3	99.8	14,623
23期(2023年9月27日)	22,451	0	14.8	2,379.53	27.0	100.1	16,140

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2022年9月27日	円	%		%	%
	19,557	—	1,873.01	—	99.8
9月末	19,280	△ 1.4	1,835.94	△ 2.0	99.6
10月末	21,076	7.8	1,929.43	3.0	99.8
11月末	23,035	17.8	1,985.57	6.0	100.2
12月末	21,339	9.1	1,891.71	1.0	100.4
2023年1月末	22,919	17.2	1,975.27	5.5	101.2
2月末	22,014	12.6	1,993.28	6.4	100.2
3月末	23,218	18.7	2,003.50	7.0	99.5
4月末	23,612	20.7	2,057.48	9.8	99.3
5月末	23,604	20.7	2,130.63	13.8	99.8
6月末	25,129	28.5	2,288.60	22.2	100.0
7月末	24,030	22.9	2,322.56	24.0	100.5
8月末	22,417	14.6	2,332.00	24.5	100.0
(期末) 2023年9月27日	22,451	14.8	2,379.53	27.0	100.1

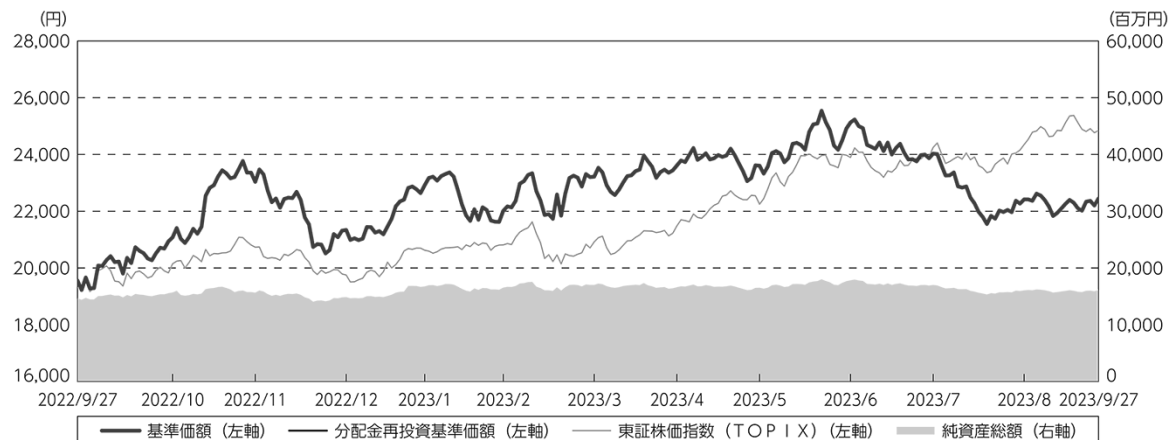
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

(2022年9月28日～2023年9月27日)

期中の基準価額等の推移



期首：19,557円

期末：22,451円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：14.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2022年9月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「将来、爆発的な変貌を遂げる企業(=ミュータント・カンパニー)」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 米国の消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・ 中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・ 国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・ 「ベース」、「FPパートナー」、「メルカリ」などの保有株式の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したこと。
- ・「モダリス」、「イオンファンタジー」、「スカイマーク」などの保有株式の株価が下落したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したことなどが株価の重しとなったものの、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加えて、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として、ミュータント・カンパニーへの厳選投資を行ないます。

ミュータント・カンパニーは主に二つのパターンを想定しています。

- ① 独自要因による利益成長が期待できる企業
- ② マクロ要因による利益改善が期待できる企業

当期間においても、両パターンの銘柄を組み合わせることでポートフォリオを構築しました。また、リスクコントロールの一環として、ファンド全体のバリュエーション（株価評価）（主にPER）や株価モメンタムを調整しました。

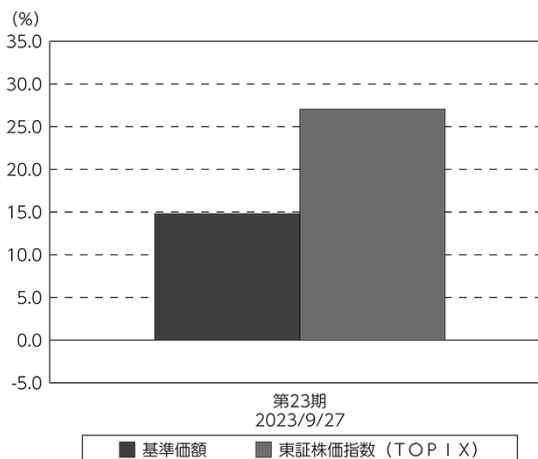
期間を通じて、ファンド全体として今後の利益成長や改善が期待できる状況を維持しながら、ファンド全体が割高にならず、かつ、相対的に過去の株価上昇率の高い銘柄の比率が大きくなりすぎないポートフォリオをめざしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第23期
	2022年9月28日～ 2023年9月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,451

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

世界的なインフレ傾向の持続や、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の継続から、世界景気が鈍化するリスクが高まりつつあります。一方で、岸田政権による大規模な経済対策が見込まれていることや、コロナ禍からの正常化が予想されることから、2023年後半から2024年にかけての国内景気は不透明感が強いなかでも回復基調が続き、株価も底堅く推移する展開を予想します。このような環境下、各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションをもとに銘柄を選別し、ファンド価値向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月28日～2023年9月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	448	1.980	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(199)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(224)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(25)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.079	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(18)	(0.079)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	467	2.063	
期中の平均基準価額は、22,639円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

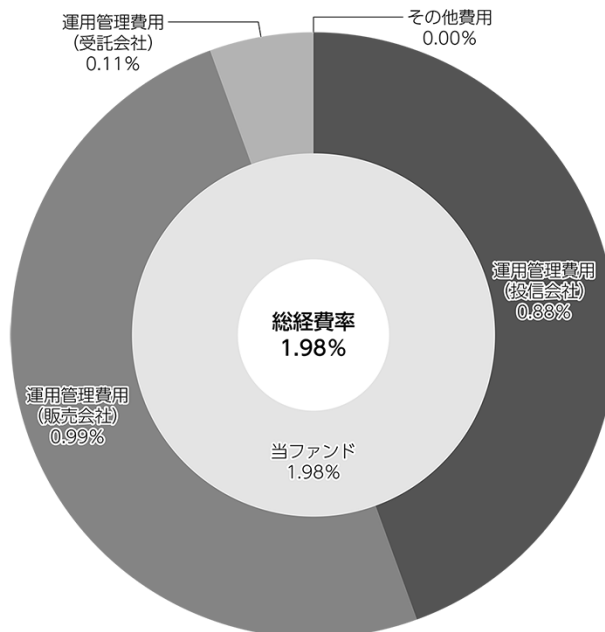
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月28日～2023年9月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		5,393 (1,004)	8,102,273 (133,960)	4,340	9,089,509

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内	証券	千円	千円	証券	千円
	— (334,900)	— (—)	— (334,900)	— (—)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は新株予約権の付与、権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

○株式売買比率

(2022年9月28日～2023年9月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,191,782千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,236,197千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月28日～2023年9月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年9月28日～2023年9月27日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2022年9月28日～2023年9月27日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
ヴィス	102	102	95,472
テスホールディングス	311.8	669.8	338,249
食料品 (0.4%)			
オカムラ食品工業	—	20.1	61,606
医薬品 (5.1%)			
ベルセウスプロテオミクス	62.4	62.4	25,646
モダリス	1,215.8	—	—
ステラファーマ	1,979.7	2,511.8	793,728
ガラス・土石製品 (0.2%)			
日本インシュレーション	40.5	40.5	36,247
機械 (0.2%)			
オーケーエム	27.7	27.7	40,248
その他製品 (0.0%)			
イーディービー	44	—	—
前田工織	0.2	0.2	606
陸運業 (5.4%)			
SBSホールディングス	1.1	1.1	3,170
東日本旅客鉄道	—	97.9	866,317
近鉄グループホールディングス	39.6	—	—
空運業 (5.4%)			
日本航空	307.2	—	—
スカイマーク	—	802.2	868,782
情報・通信業 (33.8%)			
マネーフォワード	175.2	—	—
ヤブリ	133.4	135.4	174,124
ココナラ	282.6	936.6	340,922
サインド	13.7	13.7	10,453
エクサウィザーズ	18.8	18.8	7,764
Photosynth	80.8	80.8	51,388
メルカリ	321.3	282.6	914,776
ブロードエンタープライズ	23.5	23.5	43,945
J D S C	61.9	61.9	88,455
Finatextホールディングス	269.5	269.5	169,785
ベース	160.5	168.4	749,380
ペイロール	77.7	77.7	85,236
AnyMind Group	—	40.7	37,118

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ANYCOLOR	—	295.1	1,053,507
ファイズ	4.5	—	—
ポーターズ	2.4	—	—
グッピーズ	6.6	—	—
ELEMENTS	—	997.8	567,748
BTM	—	137.4	423,192
トランザクション・メディア・ネットワークス	—	13	11,440
ファーストアカウンティング	—	1	1,945
AVILEN	—	2.4	5,560
くすりの窓口	—	65.5	111,350
ビジョン	709.7	399.9	607,448
ファイバークート	0.2	0.2	271
小売業 (5.5%)			
ネクステージ	0.1	—	—
シルバライフ	10.7	10.7	12,604
ニトリホールディングス	55.6	52.2	885,051
証券・商品先物取引業 (0.0%)			
ウエルスナビ	0.5	0.5	590
保険業 (5.3%)			
F P パートナー	16.3	249.8	853,067
その他金融業 (4.6%)			
C a s a	838.4	846.9	743,578
ネットプロテクションズホールディングス	180	—	—
クレディセゾン	99.9	—	—
不動産業 (—%)			
クリアル	4.3	—	—
サービス業 (31.4%)			
L I F U L L	2,695.7	2,695.7	644,272
イオンファンタジー	296.3	—	—
ウエルビー	731.5	741.5	484,199
B i r d m a n	221.9	510.6	645,909
フォースタートアップス	0.1	0.1	183
E n j i n	153.3	—	—
サーキュレーション	75.3	77.3	76,758
東洋	670.1	711	821,205
シーユーシー	—	24.5	60,907
クオルテック	—	24.2	49,489

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Green Earth Institute	316.2	316.2	230,193
キャスター	—	1	760
プログリット	4.5	—	—
グッドキューブ	6.7	—	—
乃村工芸社	921.8	1,050.1	947,190

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丹青社	1,014.7	1,174.9	1,110,280
合 計	株 数 ・ 金 額	14,788	16,844
	銘柄数 < 比率 >	51	49 < 100.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年9月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,152,125	98.2
コール・ローン等、その他	288,231	1.8
投資信託財産総額	16,440,356	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,440,356,162
コール・ローン等	262,047,562
株式(評価額)	16,152,125,900
未収配当金	26,182,700
(B) 負債	299,844,782
未払金	112,110,000
未払解約金	21,216,435
未払信託報酬	166,148,871
未払利息	322
その他未払費用	369,154
(C) 純資産総額(A-B)	16,140,511,380
元本	7,189,140,740
次期繰越損益金	8,951,370,640
(D) 受益権総口数	7,189,140,740口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,451円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,477,460,034円、期中追加設定元本額は3,707,546,470円、期中一部解約元本額は3,995,865,764円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,2451円です。

○損益の状況 (2022年9月28日～2023年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	116,747,383
受取配当金	115,694,595
受取利息	△ 6
その他収益金	1,104,008
支払利息	△ 51,214
(B) 有価証券売買損益	1,327,115,758
売買益	3,634,238,543
売買損	△2,307,122,785
(C) 信託報酬等	△ 321,190,245
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,122,672,896
(E) 前期繰越損益金	△ 157,722,578
(F) 追加信託差損益金	7,986,420,322
(配当等相当額)	(4,810,152,184)
(売買損益相当額)	(3,176,268,138)
(G) 計(D+E+F)	8,951,370,640
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	8,951,370,640
追加信託差損益金	7,986,420,322
(配当等相当額)	(4,810,152,184)
(売買損益相当額)	(3,176,268,138)
分配準備積立金	1,173,699,857
繰越損益金	△ 208,749,539

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年9月28日～2023年9月27日)は以下の通りです。

項 目	2022年9月28日～ 2023年9月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	90,763,092円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,777,670,783円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,082,936,765円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,951,370,640円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,451円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年9月28日から2023年9月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。